

追手門学院大学 経営・経済研究科カリキュラムマップ

人材養成目的 (教育目的)	経営学・経済学の両分野にわたる基本理論と論理的思考法を広く学び、企業・団体のビジネス分野あるいは公共機関の政策・経営分野における理論と実践事例の分析力及び課題発見・解決力を培い、プロフェSSIONAL・キャリア開発の基盤となる自立的研究力を有する高度職業人材を養成することを目的とする。							
ディプロマ ポリシー	1. 経営学・経済学の基礎的な知識を円滑な研究に活用できる実践的能力		2. 体系的な知識と専門性の深化を求める					
	・経営・経済の基本概念・基本課題の全体像を理解し、学びの視野を広げることができる。 ・経営・経済領域における分析力の基礎となる考え方を広く身につける。 ・主体的な探求活動を通して学びを統合し、独自の分析手法を身につけ、創造的な研究成果を獲得することができる。		経営学の専門分野の理論、制度・政策、実践事例を体系的に深く学び、ビジネス課題の発見・解決に資する定量・定性分析力と考察力を身につける。	会計・経営情報の専門分野の理論、制度・政策、実践事例を体系的に深く学び、会計・経営情報の課題の発見・解決に資する分析法・考察力を身につける。	企業法務の専門分野の理論、制度・政策、法務実例等を体系的に深く学び、国内外の企業法務の課題を調査・分析・考察する力を身につける。	経済研究の専門分野の理論、制度・政策、歴史を体系的に深く学び、経済政策分析に必要な数理的分析手法を身につける。	地域政策の専門分野の理論、政策、応用事例を体系的に深く学びながら、地域経済・経営課題を発見・分析・考察する力を身につける。	経営・経済の基本概念・基本課題の全体像を理解し、学びの視野を広げることができる。
科目区分 (大分類)	専攻共通科目群		コース専攻科目群					
	リサーチワーク	コースワーク	コースワーク					
科目区分 (中分類)	研究指導科目	コア科目	経営コース科目			経済コース科目		コース共通選択科目
			ビジネス研究領域	会計・経営情報研究領域	企業法務研究領域	経済研究領域	地域政策研究領域	
2 年次	IF11203 修士論文 IF11202 経営・経済研究演習Ⅳ IF11201 経営・経済研究演習Ⅲ							
1 年次 または 1 年次以上	IF11102 経営・経済研究演習Ⅱ IF11101 経営・経済研究演習Ⅰ	IF12108 統計学研究 IF12107 産業社会心理学研究 IF12106 企業法務研究 IF12105 財務会計論研究 IF12104 マーケティング論研究 IF12103 経営学研究 IF12102 初級ミクロ経済学研究 IF12101 初級マクロ経済学研究	IF21105 マーケティング情報論研究 IF21104 経営組織論研究 IF21103 人的資源管理論研究 IF21102 経営戦略論研究 IF21101 国際経営論研究	IF22104 情報マネジメント論研究 IF22103 社会情報システム研究 IF22102 経営分析論研究 IF22101 管理会計論研究	IF23103 金融法務研究 IF23102 内部統制論研究 IF23101 商法研究	IF24108 環境経済学研究 IF24107 ファイナンス論研究 IF24106 国際金融論研究 IF24105 財政学研究 IF24104 経済政策研究 IF24103 計量経済学研究 IF24102 中級ミクロ経済学研究 IF24101 中級マクロ経済学研究	IF25102 地域経営研究 IF25101 地域政策研究	IF31109 地方行政研究 IF31108 租税論研究 IF31107 経済史研究 IF31106 会社法研究 IF31105 債権法研究 IF31104 ERPビジネスプロセス研究 IF31103 ネゴシエーション論研究 IF31102 広告心理学研究 IF31101 中堅・中小企業経営研究
修了要件	研究指導科目 8 単位 + 修士論文	コア科目 8 単位以上	－					
カリキュラム ポリシー	研究演習は研究指導を内容としており、専攻する研究領域ごとに 2 年間を通して行なわれるが、当該専門分野の教員のみが指導するのではなく、学生の研究課題に応じて異なる専門分野の教員が加わり、複数の教員が研究指導を行なう体制を確保する。	経営・経済専攻の幅広い学習を確保するコアの観点から、経済コース各研究領域のコアとなる 3 科目「初級マクロ経済学研究」「初級ミクロ経済学研究」「統計学研究」、及び経営コース各研究領域のコアとなる 5 科目「経営学研究」「マーケティング論研究」「財務会計論研究」「企業法務研究」「産業社会心理学研究」をコア科目として配置し、両分野を横断する体系的な学修を促す。	ビジネス研究領域では体系的な専修を基軸に据えるために、当該研究領域のコア科目である「経営学研究」「マーケティング論研究」「産業社会心理学研究」に加え、専攻科目として「国際経営論研究」「経営戦略論研究」「人的資源管理論研究」「経営組織論研究」「マーケティング情報論研究」の 5 科目を主要科目として配置する。	会計・経営情報研究領域では体系的な専修の観点から、当該研究領域のコア科目である「財務会計論研究」「経営学研究」に加え、専攻科目として「管理会計論研究」「経営分析論研究」「社会情報システム研究」「情報マネジメント論研究」の 4 科目を主要科目として配置する。	企業法務研究領域では体系的な専修を軸にし、当該研究領域のコア科目である「企業法務研究」「経営学研究」に加え、専攻科目として「商法研究」「内部統制論研究」「金融法務研究」の 3 科目を主要科目として配置する。	経済研究領域では体系的な専修を基軸とするために、当該研究領域のコア科目である「初級マクロ経済学研究」「初級ミクロ経済学研究」「統計学研究」に加え、専攻科目として「中級マクロ経済学研究」「中級ミクロ経済学研究」「計量経済学研究」「経済政策研究」「財政学研究」「国際金融論研究」「ファイナンス論研究」「環境経済学研究」の 8 科目を主要科目として配置する。	地域政策研究領域では地域政策の体系的な専修を確保するために、当該研究領域のコア科目である「初級マクロ経済学研究」「初級ミクロ経済学研究」「統計学研究」に加え、専攻科目として「地域政策研究」「地域経営研究」の 2 科目を主要科目として配置する。	各研究領域に共通する選択科目として「中堅・中小企業経営研究」「広告心理学研究」「ネゴシエーション論研究」「ERP ビジネスプロセス研究」「債権法研究」「会社法研究」「経済史研究」「租税論研究」「地方行政研究」等の多彩な科目を配置し、専攻する研究領域以外の領域の授業科目を含めた幅広い学修を指導する。
アドミッション ポリシー	経営・経済研究科（博士前期課程）では、目的とする人材を養成するために、以下のような学生の入学を期待しています。 （１）学士課程からの進学者には、本研究科において専攻を希望するコース・研究領域にかかわる専門基礎分野の学修達成、ならびに専門職キャリア志向の意欲・態度を身につけていることを求める。 （２）社会人入学者には、本研究科において専攻を希望するコース・研究領域にかかわる専門基礎分野の学修経験あるいは実務経験、ならびに専門職分野へのキャリアアップの意欲をもつことを求める。							

人材養成目的 (教育目的)	経営学・経済学の両分野にわたる基本理論と論理的思考法を広く学び、企業・団体のビジネス分野あるいは公共機関の政策・経営分野における理論と実践事例の分析力及び課題発見・解決力を培い、プロフェSSIONAL・キャリア開発の基盤となる自立的研究力を有する高度職業人材を養成することを目的とする。
ディプロマ ポリシー	博士前期課程での主体的な探究活動を通して獲得した学びの成果を土台にして、独自の分析手法の洗練とともに、探求テーマにかかわるオリジナルな研究成果を獲得・発信することができる。
科目区分	コースワーク ・ リサーチワーク
3 年次	【リサーチワーク】 OF11303 博士論文 OF11302 経営・経済研究特別演習Ⅵ OF11301 経営・経済研究特別演習Ⅴ
2 年次	【リサーチワーク】 OF11202 経営・経済研究特別演習Ⅳ 【コースワーク】 OF11201 経営・経済研究特別演習Ⅲ
1 年次	【コースワーク】 OF11102 経営・経済研究特別演習Ⅱ OF11101 経営・経済研究特別演習Ⅰ
修了要件（※）	必修演習12単位 + 博士論文
カリキュラム ポリシー	独自の分析手法の洗練とともに、探求テーマにかかわるオリジナルな研究成果を獲得・発信することができる能力を養成するため、個別の教員による研究指導に重点を置いた教育課程の編成とする。具体的には、前期課程に接続する形での各研究領域専修者への研究指導を基本とし、それぞれの研究領域における統合的な学修と探求を深める学生に対して、教員2名（主担当と副担当）が研究指導にあたる必修の演習科目「経営・経済研究特別演習」（Ⅰ～Ⅵ）を配置し、修了要件を12単位とする。
アドミッション ポリシー	本研究科において専攻を希望する研究分野にかかわる修士論文及び学術発表・論文の研究実績と、高度専門職としての自立の意思を有することを求める。